

発議<1件>

○みやぎ森と緑の県民条例

意見書<6件>

- 所有者不明土地の利用等を求める意見書
- 学校における働き方改革実現のため、計画的な教職員の定数改善を求める意見書
- 健やかに働くことができる労働制度「働き方改革」の実現を求める意見書
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金制度を被災地の実情に合わせて改善することを求める意見書
- 中小河川の河道掘削に係る予算の確保等を求める意見書
- 旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償及び救済等の実施による早期解決を求める意見書

可決・同意した 知事提出議案<150件>

- 平成30年度宮城県一般会計予算
- 介護医療院の施設に関する基準を定める条例
- 建築基準条例の一部を改正する条例
- 食品衛生取締条例等の一部を改正する条例
- 旅館業法施行条例の一部を改正する条例
- 副知事の選任につき同意を求めることについて ほか

採択した請願<1件>

- 旧優生保護法下において実施された優生手術被害者に対する国の補償等を求める意見書の提出を求めることについて

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

議決した議案等



2月定例会の本会議

初年度観光振興策をはじめとする観光振興策にも多くの質問が寄せられた。議員からは「さらなる観光振興には財源確保も重要だ。(ホテルや旅館の宿泊者に課税する)宿泊税の導入を検討してはどうか」との提案もあった。知事は「宿泊税導入については観光振興の財源の多くは国の交付金や震災復興基金などの基金で、安定的な確保が課題。有識者で構成する検討組織で議論を進める」との考えを示した。

議員は「(人気アイドルグループ)HeySay! JUMPをキャラクターに起用した。通年観光キャンペーンなどで交流人口の拡大と観光底上げを図るとしているが、成果の見込みはどうか」と質問。経済観光局長は「10代から40代の女性の親子に加え、旅行に関心が高い若年層も取り込み、過去最大の観光客入りを高めていく」と述べた。

光戦略の諸課題への取り組みについて、全共の総括と次回への決意、仙台ブランドの展開について、県庁職員の意識向上と能力活用について、定住促進へのさまざまな取り組みについて、みやぎ県民の声、地方自治法施行70年目の課題について、「先手防災」の取り組みについて、政策評価と科学的根拠のある政策について、特別委員会政策提言の実現度について、

中嶋廉(日本共産党宮城県議員)「旧優生保護法下の人権侵害について、これからの復興と被災者の生活再建支援、水産特区について、教育の「働き方改革」と国際化カローラについて、特別支援学校の増設と通級指導教室の拡充を求める原野七郎法案、女川原発の避難計画と安全審査について、

一般質問(17人) 佐々木功悦(みやぎ県民の声) 環境生活部長は「仙南大崎、石巻の3圏域で説明会が実施された。バグフィッラーなど排ガス処理設備を正常に稼働させる。セシウムを吸着させる土壌層を設けることなどを説明した。少なくとも1回以上、8000立方メートル以下の廃棄物処理について「焼却処理による放射能の拡散、風評被害などの懸念について住民説明会など、どのように説明したのか」との質問が相次いだ。

教育施策では「本県の不登校数は増え続け、出現率は全国ワースト1位だ。これは全国的な効果、今後の対策はどうか」と質問。教育長は「相談体制の充実などの諸施策で早期発見、早期対応が進み、いじめ解消率や再登校率に一定の成果が出ている。引き続き、不登校の早期発見と対応、来年度から「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組む」と答弁した。

学力低迷も含む教育課題への対応では「35人学級」の指摘、提案もあった。函館・道南エリアとの連携について経済観光局長は「本年度は北海道、JR東日本などと連携し、上海、北京での商談会を実施した。新年度も函館市と連携し、海外での共同プロモーションなどを検討したい」と答弁。キャッシュレス決済については知事が「新年度に仙台市と連携し、観光関連事業者を対象にしたセミナーを開催する。端末導入の補助事業の必要性も検討したい」と述べた。

在宅医療の充実を急げ 医療関係者「在宅医療の充実のため、遅れている在宅療養支援病院、訪問看護ステーションの整備を急ぐべきではないか」と質問。保健福祉部長は「医師、看護師の確保が課題となり、整備が計画通りに進んでいない。人材確保に努め、訪問診療の取り組み強化を進める」と答えた。

医師不足対策では「東北階級の立体交差化について、内藤隆司(日本共産党宮城県議員)「放射能汚染廃棄物の焼却処理について、宮城県農業の振興について、上下水道一体官民連携・水道事業の「民間化」について、村山正樹(自由民主党・県民会議)「復興と災害対策の取り組みについて、保健福祉施策の諸課題について、観光振興の充実・強化について、アスベスト対策について、守屋守孝(自由民主党・県民会議)「震災復興と地方創生」▽庄田圭一(自由民主党・県民会議)「震災復興と生保法改正の早期解決による被害者の早期解決について、中沢孝男(自由民主党・県民会議)「広域防災拠点について、仙台港活性化について、東北放射線について、林業の振興について、県民会議の建てかえについて、仙山線中江

2年生、中学1年生で実施している。県単独でのさらなる拡大は難しいと答弁。知事は「一律に人数を減らすは課題が解決するわけではない。必要に応じて人材を配置する臨機応変さが重要だ」との認識を示した。

議員側からも「学級数増加に見合う教員確保は難しい。いじめや不登校など、真に必要な課題に対応へ教員数を増やすことに重点を置くべきだ」との声があった。グローバルな人材育成に向け、平成33年度に仙台一華高に導入する教育プログラム「国際バカロレア」について議員は「既に導入している私立高との連携が有効だと指摘。知事は「将来を担う人材の育成に向け、公立私立の垣根を越え連携していくことが重要」と答えた。

震災復興

各種支援制度や心のケア

期限延長、充実求める

東日本大震災からの復興関連では、復興基生活用事業や災害公営住宅の家賃補助など、各種支援制度の期限延長、心のケア充実を求める声が続いている。復興基生活用事業や災害公営住宅の家賃補助など、各種支援制度の期限延長、心のケア充実を求める声が続いている。

東日本大震災からの復興関連では、復興基生活用事業や災害公営住宅の家賃補助など、各種支援制度の期限延長、心のケア充実を求める声が続いている。

観光施策

宿泊税導入を提案

財源確保し一層の振興を

初年度観光振興策をはじめとする観光振興策にも多くの質問が寄せられた。議員からは「さらなる観光振興には財源確保も重要だ。(ホテルや旅館の宿泊者に課税する)宿泊税の導入を検討してはどうか」との提案もあった。知事は「宿泊税導入については観光振興の財源の多くは国の交付金や震災復興基金などの基金で、安定的な確保が課題。有識者で構成する検討組織で議論を進める」との考えを示した。

議員は「(人気アイドルグループ)HeySay! JUMPをキャラクターに起用した。通年観光キャンペーンなどで交流人口の拡大と観光底上げを図るとしているが、成果の見込みはどうか」と質問。経済観光局長は「10代から40代の女性の親子に加え、旅行に関心が高い若年層も取り込み、過去最大の観光客入りを高めていく」と述べた。

光戦略の諸課題への取り組みについて、全共の総括と次回への決意、仙台ブランドの展開について、県庁職員の意識向上と能力活用について、定住促進へのさまざまな取り組みについて、みやぎ県民の声、地方自治法施行70年目の課題について、「先手防災」の取り組みについて、政策評価と科学的根拠のある政策について、特別委員会政策提言の実現度について、

中嶋廉(日本共産党宮城県議員)「旧優生保護法下の人権侵害について、これからの復興と被災者の生活再建支援、水産特区について、教育の「働き方改革」と国際化カローラについて、特別支援学校の増設と通級指導教室の拡充を求める原野七郎法案、女川原発の避難計画と安全審査について、

一般質問(17人) 佐々木功悦(みやぎ県民の声) 環境生活部長は「仙南大崎、石巻の3圏域で説明会が実施された。バグフィッラーなど排ガス処理設備を正常に稼働させる。セシウムを吸着させる土壌層を設けることなどを説明した。少なくとも1回以上、8000立方メートル以下の廃棄物処理について「焼却処理による放射能の拡散、風評被害などの懸念について住民説明会など、どのように説明したのか」との質問が相次いだ。

教育施策では「本県の不登校数は増え続け、出現率は全国ワースト1位だ。これは全国的な効果、今後の対策はどうか」と質問。教育長は「相談体制の充実などの諸施策で早期発見、早期対応が進み、いじめ解消率や再登校率に一定の成果が出ている。引き続き、不登校の早期発見と対応、来年度から「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組む」と答弁した。

学力低迷も含む教育課題への対応では「35人学級」の指摘、提案もあった。函館・道南エリアとの連携について経済観光局長は「本年度は北海道、JR東日本などと連携し、上海、北京での商談会を実施した。新年度も函館市と連携し、海外での共同プロモーションなどを検討したい」と答弁。キャッシュレス決済については知事が「新年度に仙台市と連携し、観光関連事業者を対象にしたセミナーを開催する。端末導入の補助事業の必要性も検討したい」と述べた。

在宅医療の充実を急げ 医療関係者「在宅医療の充実のため、遅れている在宅療養支援病院、訪問看護ステーションの整備を急ぐべきではないか」と質問。保健福祉部長は「医師、看護師の確保が課題となり、整備が計画通りに進んでいない。人材確保に努め、訪問診療の取り組み強化を進める」と答えた。

医師不足対策では「東北階級の立体交差化について、内藤隆司(日本共産党宮城県議員)「放射能汚染廃棄物の焼却処理について、宮城県農業の振興について、上下水道一体官民連携・水道事業の「民間化」について、村山正樹(自由民主党・県民会議)「復興と災害対策の取り組みについて、保健福祉施策の諸課題について、観光振興の充実・強化について、アスベスト対策について、守屋守孝(自由民主党・県民会議)「震災復興と地方創生」▽庄田圭一(自由民主党・県民会議)「震災復興と生保法改正の早期解決による被害者の早期解決について、中沢孝男(自由民主党・県民会議)「広域防災拠点について、仙台港活性化について、東北放射線について、林業の振興について、県民会議の建てかえについて、仙山線中江

2年生、中学1年生で実施している。県単独でのさらなる拡大は難しいと答弁。知事は「一律に人数を減らすは課題が解決するわけではない。必要に応じて人材を配置する臨機応変さが重要だ」との認識を示した。

環境生活部長は「仙南大崎、石巻の3圏域で説明会が実施された。バグフィッラーなど排ガス処理設備を正常に稼働させる。セシウムを吸着させる土壌層を設けることなどを説明した。少なくとも1回以上、8000立方メートル以下の廃棄物処理について「焼却処理による放射能の拡散、風評被害などの懸念について住民説明会など、どのように説明したのか」との質問が相次いだ。

焼却処理の懸念ただす

環境生活部長は「仙南大崎、石巻の3圏域で説明会が実施された。バグフィッラーなど排ガス処理設備を正常に稼働させる。セシウムを吸着させる土壌層を設けることなどを説明した。少なくとも1回以上、8000立方メートル以下の廃棄物処理について「焼却処理による放射能の拡散、風評被害などの懸念について住民説明会など、どのように説明したのか」との質問が相次いだ。

教育施策では「本県の不登校数は増え続け、出現率は全国ワースト1位だ。これは全国的な効果、今後の対策はどうか」と質問。教育長は「相談体制の充実などの諸施策で早期発見、早期対応が進み、いじめ解消率や再登校率に一定の成果が出ている。引き続き、不登校の早期発見と対応、来年度から「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組む」と答弁した。

不登校、改善状況は

35人学級 拡充で論戦

学力低迷も含む教育課題への対応では「35人学級」の指摘、提案もあった。函館・道南エリアとの連携について経済観光局長は「本年度は北海道、JR東日本などと連携し、上海、北京での商談会を実施した。新年度も函館市と連携し、海外での共同プロモーションなどを検討したい」と答弁。キャッシュレス決済については知事が「新年度に仙台市と連携し、観光関連事業者を対象にしたセミナーを開催する。端末導入の補助事業の必要性も検討したい」と述べた。

在宅医療の充実を急げ 医療関係者「在宅医療の充実のため、遅れている在宅療養支援病院、訪問看護ステーションの整備を急ぐべきではないか」と質問。保健福祉部長は「医師、看護師の確保が課題となり、整備が計画通りに進んでいない。人材確保に努め、訪問診療の取り組み強化を進める」と答えた。

医師不足対策では「東北階級の立体交差化について、内藤隆司(日本共産党宮城県議員)「放射能汚染廃棄物の焼却処理について、宮城県農業の振興について、上下水道一体官民連携・水道事業の「民間化」について、村山正樹(自由民主党・県民会議)「復興と災害対策の取り組みについて、保健福祉施策の諸課題について、観光振興の充実・強化について、アスベスト対策について、守屋守孝(自由民主党・県民会議)「震災復興と地方創生」▽庄田圭一(自由民主党・県民会議)「震災復興と生保法改正の早期解決による被害者の早期解決について、中沢孝男(自由民主党・県民会議)「広域防災拠点について、仙台港活性化について、東北放射線について、林業の振興について、県民会議の建てかえについて、仙山線中江

2年生、中学1年生で実施している。県単独でのさらなる拡大は難しいと答弁。知事は「一律に人数を減らすは課題が解決するわけではない。必要に応じて人材を配置する臨機応変さが重要だ」との認識を示した。

議員側からも「学級数増加に見合う教員確保は難しい。いじめや不登校など、真に必要な課題に対応へ教員数を増やすことに重点を置くべきだ」との声があった。グローバルな人材育成に向け、平成33年度に仙台一華高に導入する教育プログラム「国際バカロレア」について議員は「既に導入している私立高との連携が有効だと指摘。知事は「将来を担う人材の育成に向け、公立私立の垣根を越え連携していくことが重要」と答えた。

地域医療連携支援基金制度を利用した本年度の東北医療科科大学部入学者は東北以外の出身者が多い。県内受験者数を増やす工夫が必要ではないか」と指摘した。知事は「1・2年生で合計60人の宮城県枠のうち、東北以外の高校生出身者は46人で、県内出身は8人。県内進学者増に向け、中高生と医学部生の座談会などを実施してきた。修学資金の周知とともに、教育・研究環境の向上などもPRしていく」と述べた。

入木賢一(自由民主党)「復興と災害対策の取り組みについて、保健福祉施策の諸課題について、観光振興の充実・強化について、アスベスト対策について、守屋守孝(自由民主党・県民会議)「震災復興と地方創生」▽庄田圭一(自由民主党・県民会議)「震災復興と生保法改正の早期解決による被害者の早期解決について、中沢孝男(自由民主党・県民会議)「広域防災拠点について、仙台港活性化について、東北放射線について、林業の振興について、県民会議の建てかえについて、仙山線中江

2年生、中学1年生で実施している。県単独でのさらなる拡大は難しいと答弁。知事は「一律に人数を減らすは課題が解決するわけではない。必要に応じて人材を配置する臨機応変さが重要だ」との認識を示した。

議員側からも「学級数増加に見合う教員確保は難しい。いじめや不登校など、真に必要な課題に対応へ教員数を増やすことに重点を置くべきだ」との声があった。グローバルな人材育成に向け、平成33年度に仙台一華高に導入する教育プログラム「国際バカロレア」について議員は「既に導入している私立高との連携が有効だと指摘。知事は「将来を担う人材の育成に向け、公立私立の垣根を越え連携していくことが重要」と答えた。

地域医療連携支援基金制度を利用した本年度の東北医療科科大学部入学者は東北以外の出身者が多い。県内受験者数を増やす工夫が必要ではないか」と指摘した。知事は「1・2年生で合計60人の宮城県枠のうち、東北以外の高校生出身者は46人で、県内出身は8人。県内進学者増に向け、中高生と医学部生の座談会などを実施してきた。修学資金の周知とともに、教育・研究環境の向上などもPRしていく」と述べた。

予算特別委員会

3月6日と7日の両日、委員12人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成30年度宮城県一般会計予算等を可決した。

常任委員会

- 総務企画委員会
審査議案 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例など14議案
- 環境生活農林水産委員会
審査議案 みやぎ森と緑の県民条例など27議案
- 保健福祉委員会
審査議案 自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例など31議案及び請願1件

大震災復興調査特別委員会

大震災復興調査特別委員会は、被災地の諸課題の解消と復旧・復興事業の促進に向け、2月上旬から中旬まで延べ4日間、被災市町で調査を行った。調査では、復旧・復興の進捗状況を確認するとともに、市町



大震災復興調査特別委員会は、被災地の諸課題の解消と復旧・復興事業の促進に向け、2月上旬から中旬まで延べ4日間、被災市町で調査を行った。調査では、復旧・復興の進捗状況を確認するとともに、市町

議長記者会見

2月定例会閉会日の3月16日、中島源陽議長が記者会見を行った。2月定例会を振り返って中島議長は「東日本大震災から7年がたち、5度目の『みやぎ鎮魂の日』を迎え

県議会からのお知らせ

- ラウンジコンサート
県議会では、年4回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由ですので、ぜひご来場ください。
◇次回コンサートの開催予定
・日時/6月18日(月)午後0時15分~45分
・場所/県議会庁舎1階ラウンジ
・出演/アンサンブル(クラリネット、ヴァイオリン、ピアノ演奏)
- 傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、

宮城県議会 検索

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください
宮城県議会事務局 政務調査課
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL022(211)3592 FAX022(211)3598
Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp